

インドの政策金利引き下げについて

ポイント① 政策金利を6.25%に引き下げ

10月4日、インド準備銀行（中央銀行）は金融政策決定会合において、政策金利であるレポレート（中央銀行が市中銀行に資金供給を行なう際の金利）を0.25%引き下げ年率6.25%に、リバースレポレート（中央銀行が市中銀行から資金を吸収する際の金利）を0.25%引き下げ年率5.75%とすることを決定しました。市場予想は、利下げと据え置きで分かれていました。今回はパテル総裁就任後、初の会合であったことに加え、金融政策決定プロセスも、最終的に総裁一人が決定を担ってきた体制から、金融政策委員会による合議制に移行されました。

ポイント② インフレ鈍化で利下げ余地が生まれる

今回の決定の背景には、足元でインフレ率の上昇傾向が落ち着き、利下げ余地が生まれたことなどがあります。

インフレ率は今年4月から7月にかけて上昇しましたが、8月は+5.1%と、前月の+6.1%から低下しました。同中銀は、食料インフレのモメンタムが下振れたことで、利下げ余地が生じたと説明しています。

一方、4-6月期のGDP（国内総生産）成長率が前年同期比+7.1%と、5四半期ぶりの低水準となりました。個人消費の減速や投資が低調だったことなどが背景にあります。足元の景気鈍化が今回の決定を後押ししたものと思われれます。

今後の見通しについて、同中銀は、インフレ率が2017年3月の目標値の5%に向かうまでの軌道の上振れリスクが、6月や8月の金融政策決定会合時よりも低くなったとみています。また、経済については、モンスーン期の降雨量が平年並みとなり、農業生産が好調になると予想する一方で、製造業は輸出の鈍化が懸念されています。

ポイント③ インドルピーは対米ドルで小幅下落

今回の決定を受けて、10月4日のニューヨーク外国為替市場では、対米ドルで前日比0.3%程度のインドルピー安、対円で同1.3%程度のインドルピー高となりました。

今後の金融政策について、市場では追加緩和を予想する声もあります。

重要
イベント

10月13日	消費者物価指数（9月）
11月30日	GDP（7-9月期）
12月7日	金融政策発表

図1：政策金利の推移

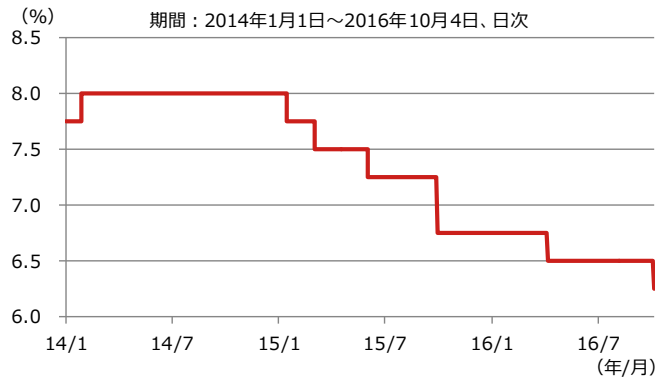


図2：物価指数（前年同月比）の推移

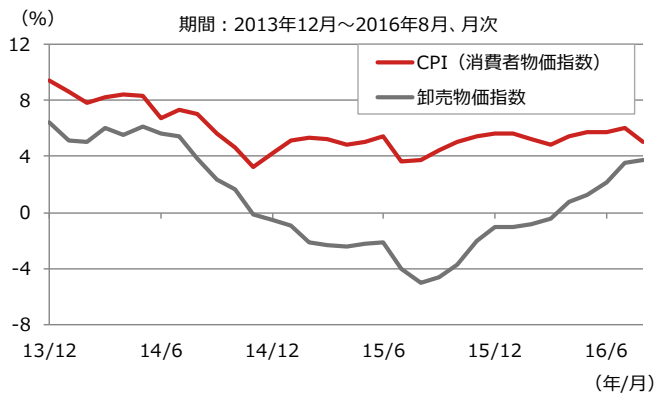


図3：為替レートの推移



(出所) ブルームバーグデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目録見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。